

飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

= 目次 =

- 議案審議の概要…… 1～2P
- 議会スケジュール…… 2P
- 令和7年12月定例会、令和8年1月臨時会の飯塚市議会の流れについて…… 2～3P
- 一般質問…… 3～7P
- 議案の議決結果…… 8P

議案審議の概要 (12月定例会)



12月定例会(12/3～12/18)では、市長提出議案37件のうち14件、請願2件、議員提出議案5件、合わせて21件を審議しました。

通常、人事議案を除く市長提出議案については、各委員会に付託され審査しておりますが、委員会への付託を省略することを議長が発議し、可決されたため、本会議で審議を行いました。

審議未了となった市長提出議案23件と上程に至らなかった追加議案2件は、議会閉会の翌日(12/19)に市長が専決処分を行いました。

※12月定例会の流れについては、2ページを参照ください。

※「審議未了」とは、議案が会期中に議決に至らず、継続審査にもならないまま会期を終えた場合のことで、審議未了となった議案は廃案となります。

※「専決処分」とは、本来は議案が議決すべき議案を市長が処理することです。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案(可決したもの)

●一般会計補正予算(第4号)

・補正予算額4億4917万5千円増
前期の実績に基づく経費の見直しや、人事院勧告に伴う給与改定等、今後見込まれる所要額を補正するものです。

●人事議案(同意したもの)

●監査委員の選任に同意



監査委員 永末 雄大 議員

平成23年飯塚市議会議員に初当選、現在4期目。この間、建設委員会委員長、議会運営委員会副委員長等を歴任。46才。

請願(採択したもの)

●サンビレッジ茜の存続に関する請願

(不採択としたもの)

●ごみ処理計画の抜本的な見直しを求める請願

※結果については、請願者へ通知を行っています。

議員提出の議案

●意見書(可決したもの)

●地方財政の充実・強化に関する意見書

●地域医療提供体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書

●介護保険制度の改善に関する意見書

●全額国費による学校給食の無償化の実施を求める意見書

※これら4件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

決議(可決したもの)

●江口徹議長に対する議長辞職勧告決議

※「議長辞職勧告決議」とは、法的効果はありませんが、議長の辞職を勧めることを議会として意思表示したものです。

議案審議の概要 (1月臨時会)



1月臨時会(1/26～1/27)では、市長提出議案30件のうち13件を審議しました。

12月定例会同様、委員会への付託を省略することを議長が発議し、可決されたため、本会議で審議を行いました。

審議未了となった市長提出議案17件は全て12月定例会で審議未了により専決処分を行った議案の承認議案です。

※1月臨時会の流れについては、3ページを参照ください。

議案審議の概要

2月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20 本会議 (初日)	21
22	23 天皇誕生日	24	25	26	27	28
3/1	2 本会議 (代表・一般質問)	3 本会議 (代表・一般質問)	4 本会議 (代表・一般質問)	5 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	6 (予備日)	7
2/8	9 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	10 常任委員会 (総務) (協働環境)	11 (予備日)	12 (予備日)	13 予算特別委員会	14
15	16 予算特別委員会	17 (予備日)	18 予算特別委員会	19 (予備日)	20 春分の日	21
22	23 本会議 (最終日)	24	25	26	27	28

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案 (可決したもの)

● **一般会計補正予算(第7号)**
・補正予算額17億9498万1千円増

国の総合経済対策に基づく補正予算に関連する事業の経費と今後見込まれる所要額を補正するものです。

【主な補正内容】・生活応援クーポン券発行事業費 (15億4590万円増)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民負担の軽減と、消費喚起による市内経済の活性化を目的として、市内の登録店舗で使用できる紙の商品券またはデジタルの商品券(生活応援クーポン券)を配付するためのものです。

令和7年12月定例会、令和8年1月臨時会の飯塚市議会の流れについて

閉会中

●11月17日 議会運営委員会の正副委員長互選が不成立

正副委員長互選のため委員会を開催するが、出席委員が定足数を欠き、正副委員長互選はできず。

●11月25日 議会運営委員会に代わる「議会運営に関する協議」を開催

議会運営委員会が開催できないことから、全議員を対象に「議会運営に関する協議」を開催し、12月定例会の提出議案の説明、会期及び会議の予定等の議会運営について協議される。

●12月3日 4常任委員会の正副委員長互選が不成立

本会議初日、正副委員長互選のため4常任委員会を開催するが、いずれの委員会も出席委員が定足数を欠き、正副委員長の互選はできず。

●12月11日 市長提出議案36件の委員会付託省略を可決

議長発議により、市長提出議案36件を委員会への付託を省略することを諮り、可決される。

●12月12日、15日、16日、17日、18日 市長提出議案23件が審議未了、2件が上程できず

上程された議案36件のうち13件の審議は終了したものの、残る23件については審議未了(廃案)となった。また、予定していた市長提出の追加議案2件については上程に至らなかった。

●12月18日 江口徹議長に対する議長辞職勧告決議を可決

「江口徹議長に対する議長辞職勧告決議」が提出され、賛成多数(賛成20:反対4)で可決される。6月定例会、9月定例会でも可決されており、3度目の可決となる。

12月定例会の結果

- ・12月18日、本会議最終日、閉議の時間をもって自然閉会となった。
- ・市長提出議案37件のうち23件の審議ができず審議未了(廃案)となった。
- ・予定されていた市長提出の追加議案2件が上程に至らず自然閉会となった。
- ・専決処分の報告2件及び各種報告事項6件を予定していたが、報告に至らず自然閉会となった。
- ・議会運営委員会・常任委員会の正副委員長互選ができず、全ての委員会が開催できなかった。

12月定例会(12月3日～18日)

審議の様子は 

市議会ホームページ

会議録・録画中継

当該年度



一般質問（令和7年12月定例会）

共同親権／広報いづか／ごみの減量化について



金子 加代

共同親権に伴う対応

【金子】民法が改正され、令和8年4月より、父母双方が親権を持つ「共同親権」が導入されるが、どのような課題があるのか。

【部長】制度の周知不足と、共同親権設定後の父母間のトラブル対応が課題となると想定している。

【金子】離婚前後の相談体制やこどもへの支援をどう強化するのか。

【部長】市民課や男女共同参画推進課、こども家庭課など、相談の状況に応じて、関係部署と協力し対応する。

また、様々なこどもの悩みに対応するため設置しているスクールカウンセラーと情報共有し、連携しながら適切に対応していく。

【金子】こどもの権利を最優先した庁内連携を要望する。

広報いづか

【金子】広報いづかの役割は何か。

【部長】紙面を通じて一斉に、かつ確実に必要な行政情報を届けることだ。

【金子】広報担当部署が編集権限を十分に発揮できていない。全庁的な事務の見直しを要望する。

ごみ減量化

【金子】11月26日のふくおか県央環境広域施設組合議会で、武井組合長が、「新ごみ処理施設の処理能力を上げる。ごみの減量化、リサイクルは構成市町の喫緊の課題だ。」と発言した。本市では、一般廃棄物処理基本計画に基づいた分析が不十分と考

えるが、どうか。

【部長】分析は十分でなかった。今後、ごみの搬出量や人口統計を分析し、減量化の目標設定に向けて検討していく。市民の声も聞いていきたい。

【金子】年次計画を立て、具体的に達成可能な、実効性のある計画にしてほしい。

第3次飯塚市環境基本計画／飯塚オートレース場について



道祖 満

第3次飯塚市環境基本計画

【道祖】令和5年度の1人1日当たりのごみ排出量は平成30年度に比べ減少している。その理由は何か。

【部長】各種イベントの開催等により市民のごみ減量化の意識が醸成されたと考えている。

【道祖】減量化に伴い、温室効果ガスの排出状況はどうなったのか。

【部長】令和5年度から市内全域の可燃ごみはクリーンセンター2炉運転で処理している。

家庭ごみの排出量減少に伴う収集車両の排出ガス抑制、焼却時の稼働電量や燃料使用量減少により排ガス成分の抑制につながっている。

【道祖】令和5年度のクリーンセンターでのごみ燃焼量は前年度に比べ増加している。燃料使用量が増え、二酸化

炭素の排出量も増えているのではないかと認識している。

【部長】燃料は増えていると認識している。

【道祖】飯塚市環境基本計画には事業系のごみ排出量の数値がなく、ごみの収集体制も変わっている。ふくおか県央環境広域施設組合の一般廃棄物処理基本計画と整合性のある計画とするべきではないか。

【部長】細部において整合性を図る必要がある、今後は統一していきたいと考えている。

飯塚オートレース場

【道祖】メインスタンド完成後の売上状況はどうなっているのか。

【所長】1日平均で16.19%増となっている。

【道祖】関連施設の整備は検討しているのか。

【所長】選手宿舎や競走車保管庫等は老朽化が著しく早急な対応が必要である。正門前駐車場や第3駐車場は改良が必要であり検討を進めている。第2スタンド等の未使用施設があるエリアは民間事業者との連携も視野に利活用を検討していく。

道路や公園に繁茂する雑草の草刈りについて



吉松 信之

【吉松】本市の草刈り業務の現況はどのようになっているのか。

【部長】例年夏と秋の年2回、草刈りを行っているが、近年は環境の変化等の影響で大変苦慮している。また、これまで市民が地域活動の環として草刈りを行っていた箇所についても、高齢化や担い手不足で草刈りができないところが増えており、年々草刈りを行う箇所が増加している。

【吉松】市としての草刈りの目的は何か。

【部長】道路では通行者の安全確保、市営住宅敷では生活環境の確保であり、快適な都市環境の維持に必要な不可欠なものとなっている。

【吉松】平成27年度の草刈り委託料の総額は1億9132万円だったが、10年間で2倍近くに増加している。現在

どのような取組を行っているのか。

【部長】市道や河川堤防は防草対策に取り組んでいるが、公園や市営住宅団地敷はコンクリート化などがなじまないため、定期的な草刈りを実施している。

【吉松】草刈り業務の効率化や増加傾向の経費等の課題について、何らかの対策が必要だ。

【部長】先進的な取組を行っている近隣の自治体や多くの施設を管理するJRなどの企業を参考に、課題解決に向けた取組を検討する。

【吉松】草刈りについては、市民から多くの要望が寄せられている。経費が10年で約2倍になっている問題、気候変動の問題、高齢化の問題と、このことは本市だけの問題にとどまらず、他の自治体、県、民間も含めて大きな問題であるがゆえに、今回、問題提起という意味を込めて質問した。たかが草刈りということとなく、草刈り対策を喫緊の課題として検討することを要望する。



一般質問（令和7年12月定例会）

公共施設の在り方について



藤堂 彰

【藤堂】公共施設の延床面積を削減する目的は何か。

【部長】人口減少や財政状況を踏まえ、安全安心な市民サービスを維持するためである。

【藤堂】計画通りに削減は進んでいるのか。

【部長】令和6年度までの実績では1万8882㎡の削減（進捗率約42%）で遅れていると認識している。

【藤堂】遅れている要因は何か。

【部長】特に市営住宅の削減が計画通りに進んでいない。

【藤堂】市営住宅削減の進捗状況及び遅れている理由は何か。

【部長】削減目標2万5千㎡に対して実績は7661㎡（進捗率約30%）であり、理由としては、住環境の変化や家賃などの金銭的負担があるため、政策的

移転が完了したのは令和2年度以降で8件にとどまっている。

【藤堂】調整や判断を行う実務上の最終責任者は誰なのか。

【部長】進捗管理は行政経営部長、最終判断は市長が行う。

【藤堂】公共施設の見直しは誰もやりたくない議論だと考える。しかし、進捗率は全体で42%、市営住宅だけでは30%であり、この現実を放置すれば、将来世代に負担を残すことになる。市長の考えを伺う。

【市長】持続可能な行政運営をしていくために、公共施設の適正配置は不可欠である。様々なことを踏まえ次期計画を策定していく。

【藤堂】計画は数字合わせではなく、実行できる道筋を描く設計であるべきである。血の通った計画で、将来世代の負担を減らすことを強く求める。

その他、街路樹について、総合的なインフラエンザ対策について、質問しています。

公営住宅について



光根 正宣

【光根】本市の市営住宅の管理戸数及び入居状況等について、どのような状況なのか。

【部長】本市が管理する市営住宅戸数は令和7年4月1日現在で、4306戸、うち入居戸数は2721戸、残りの1585戸が空き家となっており、入居率は63.19%となっている。空き家の内訳としては、長寿命化計画に基づき、老朽化が著しく現在の入居者の退去をもつて団地全体の用途を廃止するため公募を停止している政策空き家が546戸、建物の傷みが激しく補修が不可能な状態となり公募を停止している住宅が28戸、簡易な補修を行うことで今後公募が可能な住宅が941戸である。入居が可能な住宅の実質的な入居率としては74.3%となっている。

【光根】空き家の管理状況はどうか。

【部長】近隣住民の住環境保全のため、年に1回、空き家敷地の草刈りなどを実施しており、巡回や市民からの情報提供により確認された躯体等の不具合については、周辺に支障を来さないように、その都度対応している。

【光根】住宅の管理を民間事業者等へ委託することは可能なのか。

【部長】市営住宅の管理は、法律や条例により地方公共団体の責任とされている事項が多く、民間事業者への委託には法的な制約や規制が存在する。現段階では、市営住宅の維持管理を民間へ委託することは難しいと思うが、ほかの自治体では、一部管理業務を民間に委託している事例もあるもので、効率面だけではなく公共性や住民の利益を損なうことがないかなど、多面的に検討が必要だと考えている。

学生の起業家支援／キャリア支援について



藤間 隆太

【藤間】学生の起業家支援の意義と重要性についてどのように考えているか。

【部長】本市には理工系大学が立地し、多くの学生や研究者がいることの強みを活かし、IT情報産業分野をはじめとした起業を支援することで、イノベーションを起こし、新たな産業の柱を育成したい。

【藤間】学生の起業家支援が、本市にとってイノベーションの創出や新産業の育成、雇用の創出、さらには地域課題の解決につながる。本市の強みである理工系大学や研究者の集積をしっかりと活かしていくべきである。

学生のキャリア支援について、どのような取組を行っているのか。

【部長】ワークショップによる学生と地元企業の交流、筑豊地域にお

けるインターンシップの積極推進などを通じて、地元企業への理解と就業促進に努めている。

【藤間】2016年の飯塚市内3大学の市内就職率は6.7%であった。そこで飯塚市産業振興ビジョンにて2022年までに市内就職率を10%まで上げる目標を定めたが、実際は6.3%と下がり続けている。九州工業大学の就職者395名のうち市内就職者が2名、近畿大学産業理工学部の就職者359名のうち市内就職者が8名であった。市内に残る学生を増やすためには、飯塚の産業を盛り上げ、就職先や起業のチャンスを増やす必要がある。



一般質問（令和7年12月定例会）

新ごみ処理計画見直しは住民視点で／地震対策の位置づけは？



川上 直喜

■住民説明会を直ちに

【川上】現在求められるのは、正しい情報提供に基づいた住民の視点からの見直しだ。事業費縮減にもつながるごみ減量、地球温暖化対策に貢献できる新たな方向だ。ふくおか県央環境広域施設組合に提起すべきではないか。

【部長】本市は令和8年度に一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う予定だ。ごみ処理量も人口等の推移に伴って減少傾向で排出量の目標値を見直す。新ごみ処理施設の規模等にも影響するので、組合や関係市町と連携する。

【川上】そうすると市の計画策定までは組合は見直しをスタートしないことになるか。

【部長】組合も同様に見直しに取り組みものと考えて。市も連携して見直す。

【川上】連携されないのは市民だけか。

【部長】市民意見募集等は現時点では検討していない。今後どのような方法で市民の声を拾っていくかは考えていく。（市民環境部長）

【川上】本来は市議会協働環境委員会で深めていく課題なのに、現在機能停止中だ。

【川上】福岡県は10月31日、地震に関する防災アセスメント調査報告書を公表した。本市は第3次総合計画で防災と減災をどう位置づけるのか。

【部長】福岡県地域防災計画に連動して飯塚市地域防災計画を見直し、災害・減災対策の指針に盛り込む。

【川上】西山断層帯に関わる本市の被害想定はどうなっているか。

【部長】冬18時・強風・最大震度7の場合、全壊・全焼2800棟、半壊7600棟、死者1400名、負傷者14000名、避難者1万3千名との被害想定で大幅な増加だ。（総務部長）

小型充電式電池／人権行政について



田中 武春

小型充電式電池について

【田中】回収にはどのように取り組んでいるのか。

【部長】本年8月から本庁及び各支所、各交流センターで、職員が直接受け取り回収している。

【田中】なぜ拠点ボックスで回収しないのか。

【部長】炎天下で内部が高温になることもあり、火災予防対策として回収を行っていない。

【田中】回収後はどう取り扱っているのか。

【部長】リサイクルの処理等を行うまで、リサイクルマークの有無で分けて保管し、ボタン電池やコイン電池は、回収用小型缶で保管している。

【田中】新ごみ処理施設の稼働も予定されている。関係市町及びふくおか県央環境広域施設

設組合と連携し、収集・処理を円滑に進めていくよう要望する。

【田中】学校ではどのように人権教育を行っているのか。

【部長】部落差別の歴史、差別を解消するための運動や取組等について学習を進めている。

【田中】事前登録型の本人通知制度について、どのように周知しているのか。

【部長】人権研修等での制度の説明や、窓口における転入・転居者へのチラシの配布及び制度の説明、市報や窓口用封筒への掲載、フリーマガジン等への掲載などにより、登録者数の拡大及び制度の周知を図っている。

【田中】差別解消に向けた認識と決意を示してほしい。

【市長】人権は全ての人々が将来にわたって保障されるべき権利であると認識している。あらゆる差別の解消を目指すし、人権教育・啓発の充実や相談体制の整備等に取り組む。

【田中】新ごみ処理施設の稼働も予定されている。関係市町及びふくおか県央環境広域施設

空き家対策について



田中 裕二

【田中】飯塚市の空き家の現状はどうなっているのか。

【部長】本市の空き家数は1万2540戸、空き家率は18.2%となっており、平成30年と比較すると、空き家数及び空き家率はともに減少しているが、空き家率は全国、福岡県と比較して高水準の割合となっている。

【田中】空き家に対する近隣住民からの苦情等の相談を受けた場合、どの部署が担当し、どのような対応をとっているのか。

【部長】担当部署は建設政策課となっており、相談受付後、職員が現地調査を実施し、状況の把握を行っている。特定した所有者や相続人に対して、当該空き家が周辺に影響を与えている箇所の写真を添付の上、適切な管理に

【田中】新ごみ処理施設の稼働も予定されている。関係市町及びふくおか県央環境広域施設

する文書を送付している。送付後、所有者等から連絡があれば助言を行い、連絡がない場合は、再度文書を送付するか、県内であれば訪問を行っている。

【田中】空き家などから越境してきた木の枝や雑草により、市道などの公道の通行に支障が生じた場合、どのような対応をとっているのか。

【部長】道路等で通行に支障を来し、早急な対応が必要な場合に限り、道路管理者に必要最小限の伐採を依頼し切除している。

【田中】隣の空き家から越境してきた草や木について、所有者に対応してもらえない場合、どのようなこと

【部長】民法が改正され、所有者に催告しても切除されない場合や、所有者が特定できない場合、または急迫の事情がある場合には、越境された土地の所有者が、自ら枝を切ることでできるということになっている。

【田中】新ごみ処理施設の稼働も予定されている。関係市町及びふくおか県央環境広域施設



一般質問（令和7年12月定例会）

地域公共交通計画～市内外の鉄道の在り方～



永末 雄大

【永末】 地域公共交通の充実が地域の価値と結びつくと考えますが、市長の見解はどうか。
【市長】 地域公共交通が充実することは自治体の魅力につながる。
【永末】 昭和63年から取り組んでいるJR福北ゆたか線の複線化は、現在どのような状況か。
【部長】 JRに要望し、「多額の事業費が必要であり、事業化は困難である。事業推進の機運が高まった際には検討を行いたい」と回答があった。鉄道の利用者が増加し、複線化の機運が高まるよう、駅までの移動支援等を行っていく。

【永末】 JR篠栗線と福岡市営地下鉄の接続に関する県の調査はどのような結果だったか。
【室長】 4つのルートについて、概算事業費、収支採算性等が試算された。事業主体と自治体にとっては、建設費用の回収が難しく、さらに、運行することで負担が増す結果だった。
【永末】 鉄道の利用者を増やすためには、駅の利用環境の改善が重要だと考えるが、市はどのような考えか。
【部長】 駅の駐車場や駐輪場、トイレ等を現地調査した結果、待合環境が課題と考えている。今後は、ベンチ等の休憩設備の設置をJRに要望していく。
【永末】 鉄道の利用者増には、駅周辺の駐車場・駐輪場整備が必要である。筑前庄内駅などの未整備の駅は今後どうするのか。
【部長】 ニーズ調査をする必要がある。
【永末】 利用の少ない路線についてJR九州から廃止・縮小などの話はないのか。
【部長】 現時点では廃止・縮小の話はない。
【永末】 本市には11もの駅があり、他の地方都市にはない強みである。この環境を維持することができよう求める。

サッカーグラウンド建設について／倒木事故について



土居 幸則

サッカーグラウンド建設について
【土居】 これまでサッカーグラウンド建設に関する要望書は提出されているのか。
【部長】 スポーツ振興課で3回受けている。
【土居】 要望はいずれも前市長時代に提出されたものだが、武井市長は把握しているのか。
【部長】 市長も把握している。
【土居】 要望を受け、どのような検討がなされたのか。
【部長】 候補地や整備内容等を検討している。予算規模は概算で3億円程度と想定している。
【土居】 現時点で事業着手できていない要因は何か。
【部長】 補助金制度の活用や支出抑制での整備を検討している。
【土居】 サッカーグラウンド建設は、スポーツ

ツーリズム推進につながると考える。早急な整備を要望する。
倒木事故について
【土居】 公園・道路における樹木の倒木事故は発生しているのか。
【部長】 公園・道路での事故被害はないが、強風による枝の落下や飛散は発生している。
【土居】 倒木事故の発生要因は何か。
【部長】 強風及び台風による影響と樹木の老朽化が要因と考える。
【土居】 樹木の点検を行っているのか。
【部長】 専門業者に委託し、樹木の状態を確認している。
【土居】 点検により倒木リスクの高い樹木はどうしているのか。
【部長】 専門業者と協議し、速やかに伐木等の措置を実施している。
【土居】 倒木事故発生時の緊急対応体制はどうなっているのか。
【部長】 職員が現場確認後、安全確保の処置を実施している。
【土居】 市民の生命と財産を守るため、今後も対応をお願いする。

観光振興について



瀬戸 元

【瀬戸】 国は、令和5年に観光立国推進基本計画を策定したが、どのようなことが示されているのか。
【部長】 計画では、「人口が減り、少子高齢化が進む中、交流人口・関係人口の拡大は地域の活力の維持・発展に不可欠である。我が国には、旅行者を魅了する『自然、気候、文化、食』が揃っており、観光は成長戦略の柱である」と示されている。
【瀬戸】 国は、「持続可能な観光とは、経済・社会・環境の循環の仕組み」と述べている。経済は消費であり、社会は文化や人であり、環境は自然であり、豊かな自然を活用し、人と人がつながり、交流し、消費を喚起する。つまり、地域の資源や人との交流を通して、誘客促進を図り、地域

経済が活性化されると考える。
国は観光振興について、どのような考えか。
【部長】 国は、人口が1人減少すると1人当たりの年間消費額が135万円減少するが、インバウンドの訪問客が6人、あるいは宿泊を伴う国内旅行者が21人来訪することにより、この減少分を補うことができるかと試算している。人口減少社会における経済の好循環、経済の活性化のために観光振興が必要であると考えている。
【瀬戸】 近江八幡市には「ラゴリーナ」というお菓子メーカーのテーマパークがあり、豊かな自然を活用して誘客や交流を生み出し、さらに市のイメージアップや発展にもつながっている。本市にもお菓子文化が根つき、多くのお菓子メーカーがある中で、シゴラーロードを中心とした観光戦略が可能と考える。民間企業の力が最大限発揮されるように後押ししてほしい。



